

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 1月19日更新

事務事業名		人権同和教育集会所維持管理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	課長名	三苫幸浩
	施策	23	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	村上浩昭
	施策の柱	74	人権尊重についての理解の促進			所属班	啓発教育班	(内線)	2512
予算科目	会計一般	款10	項5	目4	事業連番10867	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ③		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 53 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	人権・同和教育の拠点として設置した人権同和教育集会所の維持管理事業。各種同和教育事業を推進するため、旧対象地区に建設した。建設年度は、地域によって異なっている。対象集会所は6ヶ所である。
【業務の流れ】	各集会所の管理委託契約を結ぶ。修繕業務、毎月の光熱水費等の支払い。
【主な予算費目】	需用費、役務費、委託料
【意見や要望】	平成23年1月4日付け西日本新聞で福岡県直方市のホームページに同和対策関連施設の詳細な所在地が記載された「同和対策施設等改善条例」(1972年施行)をそのままHP上に掲載していたため、部落解放同盟からの指摘を受けて、人権上問題があるとの理由で全文を削除された記事が載った。このことから、本市でもホームページ掲載している同和対策関連施設については、1970年代に同和地区の地名を掲載して差別を助長したと批判された書籍『地名総鑑』とならないよう所在地を省略した。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)	6集会所の管理委託契約 修繕、毎月の光熱水費の支払い	28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 6集会所の維持管理委託契約し、光熱水費の支払い、また必要に応じ修繕費の支払いを行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ア 委託契約の数	(単位) 件 予算の主な増減の理由 工事請負費、消耗品費の減額。施設修繕費の増額のため
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	人権同和教育集会所	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) ケ所 ア 人権同和教育集会所の数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	良好な施設機能を維持する	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 件 ア 施設維持管理上の不具合トラブル件数
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠 維持管理をしていく上で、施設管理がトラブル等もなく管理運営出来ているかが、一番重要である。目標値については、トラブル不具合等がないところでの数値を設定。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込	
① 活動指標	ア 件	件	6	6	6	6	6	6	6	6	
② 対象指標	ア ケ所	ケ所	6	6	6	6	6	6	6	6	
③ 成果指標	ア 件	件	1	1	0	1	0	0	0	0	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円				50				
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	1,748	2,042	1,435	1,168	2,049	1,084	1,084	1,084
		(A) 事業費計	千円	1,748	2,042	1,435	1,218	2,049	1,084	1,084	1,084
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員従事人数	人	4	4	3	2	3	3	3
(B) 人件費計	延べ業務時間	時間	165	75	150	50	150	150	150	150	
	(B) 人件費計	千円	657	298	597	185	597	597	597	597	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,405	2,340	2,032	1,403	2,646	1,681	1,681	1,681	

事務事業名	人権同和教育集会所維持管理事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 良好な状態での維持管理を行なっていく。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 維持管理受託者への集会所の管理強化を図る。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 集会所の近くに老人憩いの家等の施設があり、二重の維持管理が必要となっているため、見直しの余地がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 集会所の維持管理業務のための費用であり、これ以上の削減は見込めない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の職員で業務を行なっているため、これ以上の削減は見込めない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市のあらゆる差別を無くす取組みの拠点としての教育集会所であるため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 集会所の管理については、地元に委託しており、役割分担として適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

おおむね良好な維持管理が出来た。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						